

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 新一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	15,244,236	13,382,599	24,588,056
経常利益又は経常損失() (千円)	461,084	812,882	823,433
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	244,493	447,315	727,668
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,644	467,857	781,681
純資産額(千円)	9,515,494	10,052,871	10,597,819
総資産額(千円)	17,440,053	17,400,607	20,050,801
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	16.66	30.48	49.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.9	50.1	45.8

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	14.91	2.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第89期は潜在株式が存在していないため、第89期第3四半期連結累計期間及び第90期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、政府・日銀が一体となって行った財政・経済政策等による内需主導の景気回復に、4月の消費税増税を控えた駆け込み需要等の影響も加わって個人消費や企業の生産が回復し、全体としては改善の裾野が広がっていますが、鉄鋼やエネルギー関連企業等は、原材料価格の高騰により厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、当初より売上規模の減少が予想されたことから、新たな成長基盤の確立に向け、スマートグリッド関連事業などの新規事業分野に取り組むとともに、グループをあげて一層のコストダウンを推進してまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、主要顧客における設備投資計画抑制の影響等もあり、情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守とも落ち込んだため、前年同期より12.2%減の133億82百万円となりました。

損益につきましては、営業損益は8億43百万円の損失（前年同期比3億57百万円の損失増）、経常損益は8億12百万円の損失（同3億51百万円の損失増）、四半期純損益は4億47百万円の損失（同2億2百万円の損失増）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

リモート計測機器、多重化装置が減少したため、売上高は前年同期より18.1%減の59億86百万円となり、セグメント損益につきましては、3億44百万円の損失となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

通信線路工事、CATV工事が減少したため、売上高は前年同期より6.8%減の73億95百万円となり、セグメント損益につきましては、5億6百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ26億50百万円減少し174億円となりました。これは主に流動資産の減少によるもので、仕掛品が17億43百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が回収により42億91百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ21億5百万円減少し73億47百万円となりました。これは主に流動負債の減少によるもので、支払手形及び買掛金が6億17百万円、賞与引当金が5億21百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少し100億52百万円となりました。これは主に、配当金の支払73百万円及び四半期純損失4億47百万円によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、4億75百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日	-	14,700,000	-	2,708,389	-	1,442,759

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,648,000	14,648	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,648	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	23,000	-	23,000	0.16
計	-	23,000	-	23,000	0.16

（注）当第3四半期連結会計期間末日の自己株式数は23,762株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,710,862	3,613,363
受取手形及び売掛金	² 6,729,969	² 2,438,329
有価証券	-	300,000
商品及び製品	132,428	184,238
仕掛品	1,327,291	3,070,974
原材料及び貯蔵品	227,248	351,983
その他	1,255,474	1,741,836
貸倒引当金	17,809	7,120
流動資産合計	14,365,464	11,693,605
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,424,836	2,424,836
その他(純額)	1,378,636	1,389,241
有形固定資産合計	3,803,472	3,814,078
無形固定資産	270,589	239,082
投資その他の資産		
その他	1,611,468	1,654,036
貸倒引当金	195	195
投資その他の資産合計	1,611,273	1,653,841
固定資産合計	5,685,336	5,707,002
資産合計	20,050,801	17,400,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,311,512	1,694,335
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	247,732	24,916
未払消費税等	95,376	6,953
賞与引当金	906,344	385,103
役員賞与引当金	20,360	-
工事損失引当金	99,000	74,399
その他	2,155,827	1,726,610
流動負債合計	5,986,153	4,062,319
固定負債		
退職給付引当金	2,997,378	2,913,643
役員退職慰労引当金	147,633	131,350
資産除去債務	85,613	85,613
その他	236,202	154,808
固定負債合計	3,466,828	3,285,416
負債合計	9,452,981	7,347,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	4,977,523	4,456,823
自己株式	4,254	4,378
株主資本合計	9,124,417	8,603,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,003	119,390
その他の包括利益累計額合計	53,003	119,390
少数株主持分	1,420,398	1,329,888
純資産合計	10,597,819	10,052,871
負債純資産合計	20,050,801	17,400,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	15,244,236	13,382,599
売上原価	12,882,222	11,156,029
売上総利益	2,362,014	2,226,570
販売費及び一般管理費	2,848,345	3,069,990
営業損失()	486,331	843,419
営業外収益		
受取利息	1,516	1,898
受取配当金	10,046	9,755
受取賃貸料	39,817	41,051
その他	27,288	25,272
営業外収益合計	78,669	77,977
営業外費用		
支払利息	3,116	2,180
退職給付会計基準変更時差異の処理額	41,426	41,426
その他	8,878	3,833
営業外費用合計	53,422	47,440
経常損失()	461,084	812,882
特別利益		
受取補償金	-	18,856
特別利益合計	-	18,856
税金等調整前四半期純損失()	461,084	794,026
法人税等	158,893	254,351
少数株主損益調整前四半期純損失()	302,190	539,675
少数株主損失()	57,697	92,360
四半期純損失()	244,493	447,315

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	302,190	539,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,546	71,818
その他の包括利益合計	1,546	71,818
四半期包括利益	300,644	467,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,166	380,928
少数株主に係る四半期包括利益	57,478	86,928

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(被保証先)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員(借入債務)	4,996千円	従業員(借入債務)	3,562千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	18,808千円		15,136千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、事業の関係から、通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	281,441千円		304,748千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	44,031	3	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	73,384	5	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	7,309,633	7,934,602	15,244,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	184,755	285,237	469,993
計	7,494,389	8,219,840	15,714,229
セグメント損失()	94,178	383,721	477,899

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	477,899
セグメント間取引消去	8,431
四半期連結損益計算書の営業損失()	486,331

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	5,986,700	7,395,898	13,382,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	188,821	233,610	422,431
計	6,175,522	7,629,508	13,805,031
セグメント損失（ ）	344,004	506,237	850,242

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	850,242
セグメント間取引消去	6,822
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	843,419

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	16円66銭	30円48銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（千円）	244,493	447,315
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ）（千円）	244,493	447,315
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,676	14,676

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。